

# 令和6年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

愛 媛 県 監 査 委 員



7 監査第 232 号  
令和 7 年 7 月 31 日

愛媛県知事 中 村 時 広 様

愛媛県監査委員	高	田	健	司
同	大	石		豪
同	高	石		淳
同	帽	子	大	輔

令和 6 年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 10 日付けで審査に付された令和 6 年度愛媛県公営企業会計決算に対する審査意見書を、別紙のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の方法	7
第2	審査の結果及び意見	8
1	審査の結果	8
2	審査意見	8
	(1) 愛媛県電気事業会計について	8
	(2) 愛媛県工業用水道事業会計について	8～9
	(3) 愛媛県病院事業会計について	9～11
第3	愛媛県電気事業会計	13
1	概 要	15～16
2	予算及び決算の状況（決算報告書）	16～18
3	経営成績（損益計算書）	19
4	剰余金の状況	20
5	財政状態（貸借対照表）	20～21
6	キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	21
別表1	比較損益計算書	23～24
別表2	比較貸借対照表	25～26
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	27～28
別表4	主要経営分析表	29

<b>第4 愛媛県工業用水道事業会計</b>	31
1 概 要	33～35
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	35～37
3 経営成績（損益計算書）	37～38
4 剰余金の状況	38
5 財政状態（貸借対照表）	39～40
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	40
別表1 比較損益計算書	41～42
別表2 比較貸借対照表	43～44
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	45～46
別表4 主要経営分析表	47
<b>第5 愛媛県病院事業会計</b>	49
1 概 要	51～52
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	53～55
3 経営成績（損益計算書）	55～56
4 剰余金の状況	56
5 財政状態（貸借対照表）	56～57
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	57
別表1 比較損益計算書	59～60
別表2 比較貸借対照表	61～62
別表3 病院別損益計算書	63
別表4 比較キャッシュ・フロー計算書	64～65
別表5 主要経営分析表	66

# 令和6年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度愛媛県電気事業会計

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計

令和6年度愛媛県病院事業会計

### 2 審査の方法

決算審査に当たっては、

- (1) 地方公営企業法等関係法令に基づいて運営がなされているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は適正に表示されているか
- (3) 会計処理は適法な手続により行われているか

などの諸点に主眼を置き、決算諸表、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

(注) 各事業会計の経営状況、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含まない額で記載している。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和6年度の各事業会計の決算を審査した結果、決算報告書及び財務諸表の表示は適正であり、事業運営及び会計処理についても、おおむね適正になされているものと認められた。

各事業会計の経営成績については、電気及び工業用水道事業で純利益を計上したものの、病院事業については、2年度連続して純損失を計上している。

財政状態については、工業用水道及び病院事業において、多額の長期借入金や企業債を抱えていることに加え、未処理欠損金も多額であり、負債が資産を上回る債務超過の状況になっている。

このため、今後とも経営戦略等を通じた一層の収益性向上や経営の合理化・事業運営の効率化に取り組むほか、国に対して、企業債の借換えについて引き続き要望し金利負担の軽減を図るとともに、特に経営が急速に悪化している病院事業については、あらゆる機会をとらえて柔軟な診療報酬の見直しなどの支援策を講じるよう強く働きかけるなど、経営基盤の一層の安定化を推進することによって、県営企業の各事業が公共の福祉の増進に寄与することを期待し、各事業会計に係る決算審査意見を述べる。

### 2 審査意見

#### (1) 愛媛県電気事業会計について

当年度は、降水量が前年度の渇水状況から平年並みに回復したこと等による発電量の増加や売電単価の上昇により電力料収入が増加したため、経常利益は、前年度に比べて7億9,695万円増加し、12億4,224万円を計上しており、安定した経営がなされている。

なお、純利益については、経常利益と同額である。

#### (2) 愛媛県工業用水道事業会計について

当年度は、西条地区工業用水道事業において、一部の需要者が操業を終了したことによる減収があったものの、退職給付費や減価償却費の減少により費用が減少したため、経常利益は、前年度に比べて9,259万円増加し、4億8,461万円の黒字を計上している。

なお、純利益については、経常利益と同額である。

県下2工業用水道事業のうち、松山・松前地区工業用水道事業については、給水能力と同量の契約給水量を確保しており、経営成績は安定している。

一方、西条地区工業用水道事業については、前年度に引き続き純利益を計上しているが、企業債の償還を完了したものの185億円の長期借入金があり、依然として厳しい財政状態にある。

#### ア 西条地区工業用水道事業における取組課題について

当年度末の契約給水量は日量62,615 m<sup>3</sup>で、一部の需要者が操業を終了したことから前年度に比べて15 m<sup>3</sup>減少し、計画給水量87,420 m<sup>3</sup>の71.63%となっている。

今後は、既受水企業等の動向把握や売水促進活動を更に強化するとともに、企業立地の促進支援等による新たな水需要の開拓に一層努めるほか、厳しい財政状態に鑑み、引き続き事業運営の合理化・効率化に取り組み、経営基盤の安定化に努められたい。

### (3) 愛媛県病院事業会計について

国の新型コロナウイルス感染症対策としての空床確保が終了したことや経営努力などにより、当年度の入院患者数は増加したものの患者数がコロナ前の水準まで回復せず収入が伸び悩んでいることに加え、急激な物価高騰などで支出が大幅に増加したことから、令和6年度の決算において、経常損失については、前年度の32億8,294万円を10億4,507万円上回る43億2,801万円を計上し、純損失については、前年度の33億873万円を10億1,782万円上回る43億2,655万円となるなど、過去最大の赤字が発生しており、一段と厳しい経営状況となっている。

このため、累積欠損金は240億円に上り、企業債300億円や一般会計等からの長期借入金102億円など、負債が資産を上回る債務超過の状況になっており、令和7年度当初予算では、初めて赤字を前提とした予算編成となった。

また、病院事業を取り巻く環境は、人件費上昇や急激な物価高騰、医師や看護師の不足などがさらに深刻化すると見込まれることから、一般会計に与える財政的影響も踏まえ、速やかに「第2次愛媛県立病院中期経営戦略（以下「県立病院経営戦略」という。）」の見直しが必要と思われるが、見直しに当たっては、外部有識者の活用も視野に、将来の赤字解消に向けた取組の更なる強化策を検討されたい。

県立病院は、本県の地域医療構想に基づく地域の中核病院であることから、財政健全化を着実に進めることで、今後も継続して高度で良質な医療の安定的な供給が確保されることを期待し、以下に当面の主な課題を示す。

## ア 経営健全化への取組について

病院経営を取り巻く環境が厳しさを増している中、公立病院に対しても改革が求められていることから、「県立病院経営戦略」に基づき、地域に必要な医療が継続して供給でき、かつ健全経営が確保できるよう、県立病院の財政健全化に努めているところである。

一方で、県立病院が新型コロナウイルス感染症対応の中心的役割を担い通常診療に制約を受けたことにより患者数が大幅に減少し、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが五類感染症に移行されて以降、国からの財政支援が急減したことや、患者数がコロナ前ほどまで回復していないことに加え、人件費の大幅な増加や急激な物価高騰が、現在も経営に大きな影響を与えている。

このため、当年度の病院事業決算は、前年度を上回る過去最大の経常損失を計上し、令和7年度当初予算では初めて赤字予算を計上しており、今後、黒字化を図るためには、収益の増加と効率的な運営による費用の抑制・縮減に、より一層取り組むことはもちろんであるが、自助努力では限界があると思われることから、国に対し公立病院の役割に応じた支援策を講じるよう求めていく必要がある。

また、依然として債務超過の状況は続いており、厳しい経営状況により、施設の老朽化対策の一つである今治病院の移転新築については、整備計画の見直しを余儀なくされ、規模が縮小されるとともに、完成予定が先延ばしされることとなった。

今後移転新築を進めていくためにも、資金の確保が重要であり、国の公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、令和5年度に改定した「県立病院経営戦略」に基づく収支改善計画により、令和8年度の収支均衡を目指す中、計画策定時に想定していなかった人件費の大幅な増加や急激な物価高騰により、既に目標の達成は厳しい状況となっていることから、取り巻く環境の変化に応じて計画を抜本的に見直すなど、経営の健全化と体質強化により一層努められたい。

## イ 医師の確保、診療科の維持について

各病院の一部の診療科では医師が不足しており、特に、南宇和病院では、半数を超える診療科において常勤医師がいない深刻な状況となっており、また、令和6年度から導入された医師の時間外労働規制に対応するためにも、医師不足への対処は喫緊の課題である。

公立病院の使命である地域医療の確保を図り、かつ、病院事業の一層の経営健全化に資するため、今後とも大学医学部や他の医療機関との連携強化に引き続き取り組むとともに、愛媛大学との連携による地域枠医師や自治医科大学卒業医師の配置・育成策につい

て関係機関と一体となって検討するなど、更なる医師確保策や人材育成策を講じ、診療科の維持に努められたい。

#### **ウ 看護師の確保について**

看護体制の充実は、患者へのサービスが更に向上するとともに、安定した医業収益の確保等につながることから、引き続き看護師養成校や看護協会等関係機関と緊密に連携を図りながら、夜勤体制の見直しや院内保育の充実など働く環境の整備、待遇の改善、人材育成について検討するなど、更なる看護師の確保・定着に努められたい。

#### **エ 医業未収金の適正な管理等について**

当年度末における個人医業未収金残高(納期到来分)は、前年度より44万円減少しているが、依然として2億1,160万円と多額であることから、未収金発生防止策や回収プロセスなどの効果があった取組を各病院間で情報共有するなど横断的な取組をより積極的に進めるとともに、愛媛県債権管理マニュアル(令和6年4月改正)や、現在、未収金対策に一定の効果を発揮している弁護士法人への医業未収金管理回収業務委託を有効活用しながら、より一層、未収金の早期回収及び適正な管理に努められたい。



愛 媛 県 電 気 事 業 会 計



### 第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

#### 1 概 要

##### (1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力66,936kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備2基（肱川・畑寺）の売電単価については、肱川発電所分が12.00円/kWh、畑寺発電所分が29.00円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については10.60円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は262,119,678kWhと、目標の270,753,000kWhに対して96.81%の供給率となった。

なお、供給電力量実績は、前年度実績（234,484,834kWh）と比べて27,634,844kWh（11.79%）増加している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅山川第一・第二・ 第三発電所、富郷発電所	kWh 141,499,900	kWh 137,800,000	kWh 140,036,949	kWh 2,236,949	% 101.62
肱川発電所 (R5.6.15～運転再開)	30,269,950	30,500,000	29,720,582	△ 779,418	97.44
道前道後第一・ 第二・第三発電所	90,976,700	98,600,000	88,713,171	△ 9,886,829	89.97
畑 寺 発 電 所	3,746,990	3,853,000	3,648,976	△ 204,024	94.70
<b>計 ①</b>	<b>266,493,540</b>	<b>270,753,000</b>	<b>262,119,678</b>	<b>△ 8,633,322</b>	<b>96.81</b>
令和5年度実績 ②	239,228,010	268,907,000	234,484,834	△ 34,422,166	87.20
増 減 (△) ① - ②	27,265,530	1,846,000	27,634,844	25,788,844	—
令和5年度に対する 比 率 ① / ②	% 111.40	% 100.69	% 111.79	—	—

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

## (2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益を加えた総収益が 3,171,426,419円、営業費用に営業外費用を加えた総費用が 1,929,183,336円で、差引き 1,242,243,083円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 164.39%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 206,700,312円（19.96%）増加し、総収支比率も 20.61ポイント上がっている。

## 2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 収 益</b>	<b>3,301,587,000</b>	<b>3,367,206,391</b>	<b>65,619,391</b>	<b>101.99</b>	
営業収益	3,251,673,000	3,310,777,473	59,104,473	101.82	
財務収益	1,266,000	4,499,655	3,233,655	355.42	
事業外収益	48,648,000	51,929,263	3,281,263	106.74	
<b>面河ダム等管理費分担金</b>	<b>170,382,000</b>	<b>111,008,462</b>	<b>△ 59,373,538</b>	<b>65.15</b>	
面河ダム等管理費分担金	170,382,000	111,008,462	△ 59,373,538	65.15	
<b>合 計</b>	<b>3,471,969,000</b>	<b>3,478,214,853</b>	<b>6,245,853</b>	<b>100.18</b>	

ア 電気事業収益決算額は 3,367,206,391円で、予算額に比べて 65,619,391円の増収となっており、執行率は 101.99%となっている。営業収益の主なものは、電力料 3,245,845,272円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 111,008,462円で、予算額に比べて 59,373,538円の減収となっており、執行率は 65.15%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>電 気 事 業 費</b>	<b>2,587,599,000</b>	<b>2,079,220,046</b>	<b>30,624,000</b>	<b>477,754,954</b>	<b>80.35</b>	
営業費用	2,274,903,000	1,845,094,223	30,624,000	399,184,777	81.11	
財務費用	33,437,000	33,349,690	0	87,310	99.74	
事業外費用	275,259,000	200,776,133	0	74,482,867	72.94	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
<b>面河ダム等管理費</b>	<b>167,405,000</b>	<b>110,766,314</b>	<b>0</b>	<b>56,638,686</b>	<b>66.17</b>	
面河ダム等管理費	167,405,000	110,766,314	0	56,638,686	66.17	
<b>合 計</b>	<b>2,755,004,000</b>	<b>2,189,986,360</b>	<b>30,624,000</b>	<b>534,393,640</b>	<b>79.49</b>	

- ア 電気事業費決算額は 2,079,220,046円で、477,754,954円の不用額を生じており、執行率は 80.35%となっている。  
 営業費用の主なものは、給与費 532,116,619円、減価償却費 489,988,645円、えん堤管理費分担金 280,946,447円である。
- イ 面河ダム等管理費決算額は 110,766,314円で、56,638,686円の不用額を生じており、執行率は 66.17%となっている。  
 面河ダム等管理費の主なものは、給与費 69,057,045円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>資本的収入</b>	<b>7,055,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 7,055,000</b>	<b>0.00</b>	
企業債	7,000,000	0	△ 7,000,000	0.00	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	

資本的収入決算額は 0円で、予算額に比べて 7,055,000円の減収となっており、執行率は 0%となっている。

## 支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>資本的支出</b>	<b>2,504,900,000</b>	<b>2,345,125,723</b>	<b>21,412,000</b>	<b>138,362,277</b>	<b>93.62</b>	
水力発電設備費	537,782,000	468,687,015	0	69,094,985	87.15	
道前道後平野農業水利事業 共同施設改良工事分担金	59,226,000	37,343,904	21,412,000	470,096	63.05	
業務設備費	550,000	0	0	550,000	0.00	
企業債償還金	180,695,000	180,694,804	0	196	99.99	
他会計貸付金	1,656,647,000	1,588,400,000	0	68,247,000	95.88	
他会計繰出金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 2,345,125,723円で、138,362,277円の不用額を生じており、執行率は 93.62%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,345,125,723円は、損益勘定留保資金 1,668,351,814円、中小水力発電開発及び改良積立金 426,079,105円、減債積立金 180,694,804円及び繰越利益剰余金処分額 70,000,000円で補てんしている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 1,242,243,083円となっており、前年度に比べて 206,700,312円（19.96%）増加している。

#### (1) 営業利益

営業収益 3,009,855,151円に対し、営業費用は 1,786,315,587円で、差引き 1,223,539,564円の営業利益を生じており、前年度に比べて 839,210,081円（218.36%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 383,306,627円（14.59%）増加している。これは主として電力料が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 455,903,454円（20.33%）減少している。これは一般管理費が増加した一方で主として水力発電費が減少したことによるものである。

#### (2) 経常利益

営業利益に営業外収益 161,571,268円を加え、営業外費用 142,867,749円を差し引いた経常利益は 1,242,243,083円で、前年度に比べて 796,957,535円（178.98%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 22,457,370円（12.20%）減少している。これは主として面河ダム等管理費分担金が増加した一方で主として雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 19,795,176円（16.08%）増加している。これは主として面河ダム等管理費が増加したことによるものである。

#### (3) 当年度純利益

当年度純利益は 1,242,243,083円となっており、前年度に比べて 206,700,312円（19.96%）増加している。

## 4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

### (1) 資本剰余金

当年度末残高は 44,202,999円、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金の前年度末残高は 0円であり、180,694,804円を積み立て、同額の取崩を行った結果、当年度末残高は 0円となっている。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 525,808,152円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 199,729,047円となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 772,027,189円に、当年度純利益 1,242,243,083円、減債積立金の取崩分 180,694,804円及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 426,079,105円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 2,621,044,181円となっている。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 25,485,920,088円で、前年度に比べて 775,674,835円（3.14%）増加している。

負債は 6,367,467,401円、資本は 19,118,452,687円となっており、前年度に比べて負債は 396,568,248円（5.86%）減少し、資本は 1,172,243,083円（6.53%）増加している。

### (1) 資 産

ア 固定資産は 19,863,581,281円で、資産合計に対する構成比率は 77.94%となっており、前年度に比べて 1,544,228,403円（8.43%）増加している。これは主として水力発電設備が減少した一方で主として長期貸付金が増加したことによるものである。

イ 流動資産は 5,622,338,807円で、資産合計に対する構成比率は 22.06%となっており、前年度に比べて 768,553,568円（12.03%）減少している。これは主として短期貸付金が増加した一方で主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 441,136,919円となっており、すべて納期未到来分である。

## (2) 負債

- ア 固定負債は 4,772,670,892円で、負債資本合計に対する構成比率は 18.73%となっており、前年度に比べて 181,220,171円 ( 3.66%) 減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。
- イ 流動負債は 952,322,574円で、負債資本合計に対する構成比率は 3.74%となっており、前年度に比べて 167,618,299円 ( 14.97%) 減少している。これは主として未払金が減少したことによるものである。
- ウ 繰延収益は 642,473,935円で、負債資本合計に対する構成比率は 2.52%となっており、前年度に比べて 47,729,778円 ( 6.92%) 減少している。

## (3) 資本

- ア 資本金は 16,253,476,460円で、負債資本合計に対する構成比率は 63.77%となっており、前年度に比べて 160,374,509円 ( 1.00%) 増加している。これは主として未処分利益剰余金からの組入によるものである。
- イ 剰余金は 2,864,976,227円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.24%となっており、前年度に比べて 1,011,868,574円 ( 54.60%) 増加している。これは利益剰余金が増加したことによるものである。

## 6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 994,389,423円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,712,250,853円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,750,694,804円となっている。資金期末残高は 3,681,201,888円で、前年度に比べて 2,468,556,234円 ( 40.14%) 減少している。



別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額(A)	対営業 収益比率	金 額(B)	対営業 収益比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,009,855,151	100.00	2,626,548,524	100.00	383,306,627	14.59
電 力 料	2,950,768,444	98.04	2,609,291,669	99.34	341,476,775	13.09
受 託 管 理 収 益	57,648,337	1.92	15,594,165	0.59	42,054,172	269.68
雑 収 益	1,438,370	0.05	1,662,690	0.06	△ 224,320	△ 13.49
営 業 費 用	1,786,315,587	59.35	2,242,219,041	85.37	△ 455,903,454	△ 20.33
水 力 発 電 費	1,486,076,299	49.37	1,983,421,361	75.51	△ 497,345,062	△ 25.08
送 電 費	17,884,416	0.59	17,912,751	0.68	△ 28,335	△ 0.16
一 般 管 理 費	282,354,872	9.38	240,884,929	9.17	41,469,943	17.22
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,223,539,564</b>	<b>40.65</b>	<b>384,329,483</b>	<b>14.63</b>	<b>839,210,081</b>	<b>218.36</b>

営業外収益	161,571,268	5.37	184,028,638	7.01	△ 22,457,370	△ 12.20
受取利息	4,499,655	0.15	585,277	0.02	3,914,378	668.81
一般会計からの負担金	2,618,000	0.09	2,160,000	0.08	458,000	21.20
長期前受金戻入	21,345,049	0.71	32,710,488	1.25	△ 11,365,439	△ 34.75
雑収益	27,882,446	0.93	47,423,967	1.81	△ 19,541,521	△ 41.21
面河ダム等管理費分担金	105,226,118	3.50	101,148,906	3.85	4,077,212	4.03
営業外費用	142,867,749	4.75	123,072,573	4.69	19,795,176	16.08
支払利息	33,349,690	1.11	29,814,640	1.14	3,535,050	11.86
控除対象外消費税額等	194,531	0.01	77,787	0.00	116,744	150.08
雑損失	2,383,843	0.08	50,072	0.00	2,333,771	4660.83
面河ダム等管理費	106,939,685	3.55	93,130,074	3.55	13,809,611	14.83
<b>経常利益</b>	<b>1,242,243,083</b>	<b>41.27</b>	<b>445,285,548</b>	<b>16.95</b>	<b>796,957,535</b>	<b>178.98</b>
特別利益	0	0.00	590,257,223	22.47	△ 590,257,223	△ 100.00
その他特別利益	0	0.00	590,257,223	22.47	△ 590,257,223	△ 100.00
<b>当年度純利益</b>	<b>1,242,243,083</b>	<b>41.27</b>	<b>1,035,542,771</b>	<b>39.43</b>	<b>206,700,312</b>	<b>19.96</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>772,027,189</b>	<b>25.65</b>	<b>87,179,222</b>	<b>3.32</b>	<b>684,847,967</b>	<b>785.56</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>606,773,909</b>	<b>20.16</b>	<b>160,374,509</b>	<b>6.11</b>	<b>446,399,400</b>	<b>278.35</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>2,621,044,181</b>	<b>87.08</b>	<b>1,283,096,502</b>	<b>48.85</b>	<b>1,337,947,679</b>	<b>104.27</b>

(注) その他未処分利益剰余金変動額は、積立金の取崩しに伴う利益剰余金である。

別表 2

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ 絶対値
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	19,863,581,281	77.94	18,319,352,878	74.14	1,544,228,403	8.43
	有 形 固 定 資 産	11,830,143,415	46.42	11,874,315,012	48.05	△ 44,171,597	△ 0.37
	水 力 発 電 設 備	11,534,235,834	45.26	11,631,124,634	47.07	△ 96,888,800	△ 0.83
	送 電 設 備	77,079,337	0.30	91,081,218	0.37	△ 14,001,881	△ 15.37
	業 務 設 備	678,973	0.00	779,593	0.00	△ 100,620	△ 12.91
	建 設 仮 勘 定	218,149,271	0.86	151,329,567	0.61	66,819,704	44.16
	無 形 固 定 資 産	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	電 話 加 入 権	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	投 資	8,032,456,199	31.52	6,444,056,199	26.08	1,588,400,000	24.65
	長 期 貸 付 金	8,032,456,199	31.52	6,444,056,199	26.08	1,588,400,000	24.65
	流 動 資 産	5,622,338,807	22.06	6,390,892,375	25.86	△ 768,553,568	△ 12.03
	現 金 預 金	3,681,201,888	14.44	6,149,758,122	24.89	△ 2,468,556,234	△ 40.14
	未 収 金	441,136,919	1.73	236,134,253	0.96	205,002,666	86.82
	短 期 貸 付 金	1,500,000,000	5.89	0	0.00	1,500,000,000	—
前 払 金	0	0.00	5,000,000	0.02	△ 5,000,000	△ 100.00	
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,485,920,088</b>	<b>100.00</b>	<b>24,710,245,253</b>	<b>100.00</b>	<b>775,674,835</b>	<b>3.14</b>	

負債の部	固定負債	4,772,670,892	18.73	4,953,891,063	20.05	△ 181,220,171	△ 3.66
	企業債	3,296,643,183	12.94	3,463,683,521	14.02	△ 167,040,338	△ 4.82
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,296,643,183	12.94	3,463,683,521	14.02	△ 167,040,338	△ 4.82
	引当金	1,476,027,709	5.79	1,490,207,542	6.03	△ 14,179,833	△ 0.95
	退職給付引当金	373,713,195	1.47	387,893,028	1.57	△ 14,179,833	△ 3.66
	修繕準備引当金	1,102,314,514	4.33	1,102,314,514	4.46	0	0.00
	流動負債	952,322,574	3.74	1,119,940,873	4.53	△ 167,618,299	△ 14.97
	企業債	167,040,338	0.66	180,694,804	0.73	△ 13,654,466	△ 7.56
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,040,338	0.66	180,694,804	0.73	△ 13,654,466	△ 7.56
	引当金	40,299,819	0.16	41,958,720	0.17	△ 1,658,901	△ 3.95
	賞与引当金	40,299,819	0.16	41,958,720	0.17	△ 1,658,901	△ 3.95
	未払金	736,380,865	2.89	889,558,319	3.60	△ 153,177,454	△ 17.22
	預り金	6,601,552	0.03	5,729,030	0.02	872,522	15.23
	その他流動負債	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	642,473,935	2.52	690,203,713	2.79	△ 47,729,778	△ 6.92
長期前受金	1,434,632,683	5.63	1,499,522,130	6.07	△ 64,889,447	△ 4.33	
収益化累計額	△ 792,158,748	△ 3.11	△ 809,318,417	△ 3.28	17,159,669	2.12	
<b>負債合計</b>	<b>6,367,467,401</b>	<b>24.98</b>	<b>6,764,035,649</b>	<b>27.37</b>	<b>△ 396,568,248</b>	<b>△ 5.86</b>	
資本の部	資本金	16,253,476,460	63.77	16,093,101,951	65.13	160,374,509	1.00
	剰余金	2,864,976,227	11.24	1,853,107,653	7.50	1,011,868,574	54.60
	資本剰余金	44,202,999	0.17	44,202,999	0.18	0	0.00
	国庫補助金	44,202,999	0.17	44,202,999	0.18	0	0.00
	利益剰余金	2,820,773,228	11.07	1,808,904,654	7.32	1,011,868,574	55.94
	中小水力発電開発 及び改良積立金	199,729,047	0.78	525,808,152	2.13	△ 326,079,105	△ 62.01
	当年度未処分利益剰余金	2,621,044,181	10.28	1,283,096,502	5.19	1,337,947,679	104.27
<b>資本合計</b>	<b>19,118,452,687</b>	<b>75.02</b>	<b>17,946,209,604</b>	<b>72.63</b>	<b>1,172,243,083</b>	<b>6.53</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>25,485,920,088</b>	<b>100.00</b>	<b>24,710,245,253</b>	<b>100.00</b>	<b>775,674,835</b>	<b>3.14</b>	

(注) 収益化累計額及び当該金額の構成比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)絶対値}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	1,242,243,083	1,035,542,771	206,700,312	19.96
減価償却費等	502,447,356	563,682,221	△ 61,234,865	△ 10.86
長期前受金戻入額	△ 21,345,049	△ 32,710,488	11,365,439	34.75
受取利息及び受取配当金	△ 4,499,655	△ 585,277	△ 3,914,378	△ 668.81
支払利息	33,349,690	29,814,640	3,535,050	11.86
未収金の増減額(△は増加)	△ 205,002,666	236,232,702	△ 441,235,368	△ 186.78
未払金の増減額(△は減少)	△ 489,372,110	△ 56,097,148	△ 433,274,962	△ 772.37
前払金の増減額(△は増加)	5,000,000	△ 5,000,000	10,000,000	200.00
預り金の増減額(△は減少)	872,522	1,966,337	△ 1,093,815	△ 55.63
前受金の増減額(△は減少)	△ 24,614,979	△ 42,439,607	17,824,628	42.00
引当金の増減額(△は減少)	△ 15,838,734	△ 26,869,439	11,030,705	41.05
<b>小 計</b>	<b>1,023,239,458</b>	<b>1,703,536,712</b>	<b>△ 680,297,254</b>	<b>△ 39.93</b>
利息及び配当金の受取額	4,499,655	585,277	3,914,378	668.81
利息の支払額	△ 33,349,690	△ 29,814,640	△ 3,535,050	△ 11.86
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>994,389,423</b>	<b>1,674,307,349</b>	<b>△ 679,917,926</b>	<b>△ 40.61</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 89,884,449	△ 3,496,779,578	3,406,895,129	97.43
工事負担金による収入	0	96,306,817	△ 96,306,817	△ 100.00
工事分担金による支出	△ 33,966,404	△ 36,884,112	2,917,708	7.91
一般会計又は他の特別会計への貸付金による支出	△ 1,588,400,000	△ 167,337,000	△ 1,421,063,000	△ 849.22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,712,250,853</b>	<b>△ 3,604,693,873</b>	<b>1,892,443,020</b>	<b>52.50</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	0	6,800,000	△ 6,800,000	△ 100.00
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,694,804	△ 193,865,106	13,170,302	6.79
一時貸付金による支出	△ 1,500,000,000	0	△ 1,500,000,000	—
他会計への繰出による支出	△ 70,000,000	△ 70,000,000	0	0.00
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,750,694,804</b>	<b>△ 257,065,106</b>	<b>△ 1,493,629,698</b>	<b>△ 581.03</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 2,468,556,234</b>	<b>△ 2,187,451,630</b>	<b>△ 281,104,604</b>	<b>△ 12.85</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>6,149,758,122</b>	<b>8,337,209,752</b>	<b>△ 2,187,451,630</b>	<b>△ 26.24</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,681,201,888</b>	<b>6,149,758,122</b>	<b>△ 2,468,556,234</b>	<b>△ 40.14</b>

別表 4

## 主要経営分析表

[電気事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和6年度	令和5年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	77.94	74.14
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	18.73	20.05
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	77.54	75.42
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	80.97	77.66
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	100.52	98.30
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	590.38	570.65
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	432.87	570.20
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	0.16	0.14
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.16	0.14
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.50	0.35
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	8.89	7.41
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	4.95	1.71
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	164.39	143.78
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	164.39	118.83
	営業収支比率	%	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$	高い方が良好	165.27	116.45



# 愛媛県工業用水道事業会計



## 第 4 愛媛県工業用水道事業会計

### 1 概 要

#### (1) 事業の実施状況

##### ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区及び西条地区の2工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 61,546,460<sup>m</sup>³に対し、実績給水量は 51,223,109<sup>m</sup>³（給水率 83.23%）となっている。

なお、令和7年3月31日現在の1日当たりの契約給水量は、西条地区工業用水道が前年度同日比15<sup>m</sup>³減の 62,615<sup>m</sup>³、松山・松前地区工業用水道は前年度と同量の106,000<sup>m</sup>³となっている。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
松山・松前地区工業用水道	m <sup>3</sup> /日 106,000	m <sup>3</sup> /日 106,000	% 100.00	m <sup>3</sup> 38,690,000	m <sup>3</sup> 31,303,720	% 80.91
西条地区工業用水道	87,420	62,615	71.63	22,856,460	19,919,389	87.15
計 ①	193,420	168,615	87.18	61,546,460	51,223,109	83.23
令和5年度実績 ②	193,420	168,630	87.18	61,710,020	51,213,249	82.99
増 減(△) ①-②	0	△ 15	0.00	△ 163,560	9,860	—
令和5年度に対する比率 ①/②	% 100.00	% 99.99	—	% 99.73	% 100.02	—

### イ 附帯事業(土地造成事業)

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,267.85㎡）として基盤整備している。

区 分	造成面積 (A)	処分量積 (B)	残処分地 (A)-(B)	備 考
4 号 埋 立 地	740,464.50 ㎡	740,464.50 ㎡	0.00 ㎡	
旧 干 拓 地	898,350.21	898,350.21	0.00	
大 規 模 分 譲 用 地	727,082.36	727,082.36	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地	77,851.48	77,851.48	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地 ( 追 加 整 備 分 )	93,416.37	93,416.37	0.00	
<b>合 計</b>	<b>1,638,814.71</b>	<b>1,638,814.71</b>	<b>0.00</b>	

## (2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,239,913,722円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用を加えた総費用が 755,301,770円で、差引き 484,611,952円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 164.16%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 92,595,821円（23.62%）増加し、総収支比率は18.41ポイント上昇している。

また、累積欠損金は 9,476,465,410円となっており、前年度より 484,611,952円減少している。

## 2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執 行 率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>1,387,568,000</b>	<b>1,354,222,069</b>	<b>△ 33,345,931</b>	<b>97.60</b>	
営業収益	1,302,658,000	1,229,790,649	△ 72,867,351	94.41	
営業外収益	53,990,000	92,851,894	38,861,894	171.98	
附帯事業収益	30,810,000	31,579,526	769,526	102.50	
特別利益	110,000	0	△ 110,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,354,222,069円で、予算額に比べて 33,345,931円の減収となっており、執行率は 97.60%となっている。

営業収益は、給水収益 1,229,790,649円である。

## 支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>工業用水道事業費</b>	<b>1,081,646,000</b>	<b>864,344,666</b>	<b>0</b>	<b>217,301,334</b>	<b>79.91</b>	
営業費用	949,616,000	753,957,283	0	195,658,717	79.40	
営業外費用	119,950,000	101,808,783	0	18,141,217	84.88	
附帯事業費用	8,580,000	8,578,600	0	1,400	99.98	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 864,344,666円で、217,301,334円の不用額を生じており、執行率は 79.91%となっている。  
 営業費用の主なものは、減価償却費 293,291,874円、えん堤管理費分担金 187,306,822円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>資本的収入</b>	<b>156,759,000</b>	<b>88,400,000</b>	<b>△ 68,359,000</b>	<b>56.39</b>	
国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
他会計からの借入金	156,647,000	88,400,000	△ 68,247,000	56.43	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	
雑入	55,000	0	△ 55,000	0.00	

資本的収入決算額は 88,400,000円で、予算額に比べて 68,359,000円の減収となっており、執行率は 56.39%となっている。

## 支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
<b>資 本 的 支 出</b>	円 <b>558,687,000</b>	円 <b>518,831,557</b>	円 <b>17,650,000</b>	円 <b>22,205,443</b>	% <b>92.87</b>	
給 水 設 備 費	89,365,000	49,512,632	17,650,000	22,202,368	55.40	
企 業 債 償 還 金	465,262,000	465,261,040	0	960	99.99	
附 帯 事 業 費	4,059,000	4,057,885	0	1,115	99.97	
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.00	

資本的支出決算額は 518,831,557円で、22,205,443円の不用額を生じており、執行率は 92.87%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 430,431,557円は、損益勘定留保資金 430,431,557円で補てんしている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 484,611,952円となっており、前年度の純利益 392,016,131円に比べて 92,595,821円増加している。

#### (1) 営業利益

営業収益 1,117,991,500円に対し、営業費用は 727,956,592円で、差引き 390,034,908円の営業利益を生じており、前年度に比べて 96,596,834円（ 32.92%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 2,940,526円（ 0.26%）減少している。これは給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 99,537,360円（ 12.03%）減少している。これは主として減価償却費が減少したことによるものである。

#### (2) 経常利益

営業利益に営業外収益 90,342,696円、附帯事業収益 31,579,526円を加え、営業外費用 18,817,278円、附帯事業費用 8,527,900円を差し引いた経常利益は 484,611,952円で、前年度に比べて 92,595,821円（23.62%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 5,955,221円（6.18%）減少している。これは主として受取利息が増加した一方で、主として長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 2,461,208円（11.57%）減少している。これは主として雑損失が増加した一方で、支払利息が減少したことによるものである。

附帯事業収益は前年度と同額であるが、附帯事業費用が前年度に比べて507,000円（6.32%）増加している。これは土地造成事業費が増加したことによるものである。

### (3) 当年度純利益

当年度純利益は、484,611,952円となっており、前年度の純利益 392,016,131円に比べて 92,595,821円（23.62%）増加している。

## 4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

### (1) 資本剰余金

#### ア 国庫補助金

前年度末残高 226,667,706円と同額である。

#### イ その他資本剰余金

前年度末残高 76,666,321円と同額である。

### (2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 9,961,077,362円に、当年度純利益 484,611,952円を合わせて、当年度未処理欠損金は 9,476,465,410円となっている。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 16,274,844,240円となっており、前年度に比べて 17,038,857円（0.10%）増加している。

負債は 22,071,431,625円、資本は △5,796,587,385円となっており、前年度に比べて負債は 467,573,095円（2.07%）減少し、資本は 484,611,952円（7.72%）増加している。

### (1) 資 産

ア 固定資産は 11,085,857,712円で、資産合計に対する構成比率は 68.12%となっており、前年度に比べて 248,602,328円（2.19%）減少している。これは主として有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 造成土地は 662,781,979円で、資産合計に対する構成比率は 4.07%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は 4,526,204,549円で、資産合計に対する構成比率は 27.81%となっており、前年度に比べて 265,641,185円（6.23%）増加している。これは主として現金預金が減少した一方で、主として他会計へ貸付を行ったことにより、短期貸付金が増加したものである。

なお、未収金は 106,768,706円となっており、納期末到来分である。

### (2) 負 債

ア 固定負債は 20,011,612,671円で、負債資本合計に対する構成比率は 122.96%となっており、前年度に比べて 33,138,773円（0.17%）増加している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少した一方で、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が増加したことによるものである。

イ 流動負債は 254,318,617円で、負債資本合計に対する構成比率は 1.56%となっており、前年度に比べて 449,990,845円（63.89%）減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,805,500,337円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.09%となっており、前年度に比べて 50,721,023円（2.73%）減少している。

### (3) 資 本

ア 資本金は 3,376,543,998円、負債資本合計に対する構成比率は 20.75%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 303,334,027円、欠損金  $\Delta$ 9,476,465,410円となっている。

## 6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 711,579,566円、投資活動によるキャッシュ・フローは  $\Delta$ 102,929,845円、財務活動によるキャッシュ・フローは  $\Delta$ 2,380,918,925円となっている。資金期末残高は 2,276,711,871円となっており、前年度に比べて 1,772,269,204円（43.77%）減少している。

別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	対 営 業 収 益 比 率	金額(B)	対 営 業 収 益 比 率	(A)-(B)	(A)-(B) (B) 絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,117,991,500	100.00	1,120,932,026	100.00	△ 2,940,526	△ 0.26
給 水 収 益	1,117,991,500	100.00	1,120,932,026	100.00	△ 2,940,526	△ 0.26
営 業 費 用	727,956,592	65.11	827,493,952	73.82	△ 99,537,360	△ 12.03
給 水 費	421,709,222	37.72	435,138,772	38.82	△ 13,429,550	△ 3.09
一 般 管 理 費	11,718,570	1.05	12,528,693	1.12	△ 810,123	△ 6.47
減 価 償 却 費	293,291,874	26.23	370,673,562	33.07	△ 77,381,688	△ 20.88
資 産 減 耗 費	1,236,926	0.11	9,152,925	0.82	△ 7,915,999	△ 86.49
<b>営 業 利 益</b>	<b>390,034,908</b>	<b>34.89</b>	<b>293,438,074</b>	<b>26.18</b>	<b>96,596,834</b>	<b>32.92</b>
営 業 外 収 益	90,342,696	8.08	96,297,917	8.59	△ 5,955,221	△ 6.18
受 取 利 息	2,778,300	0.25	387,209	0.03	2,391,091	617.52
一般会計からの負担金	630,000	0.06	360,000	0.03	270,000	75.00
長 期 前 受 金 戻 入	50,721,023	4.54	58,938,238	5.26	△ 8,217,215	△ 13.94
雑 収 益	36,213,373	3.24	36,612,470	3.27	△ 399,097	△ 1.09

営業外費用	18,817,278	1.68	21,278,486	1.90	△ 2,461,208	△ 11.57
支払利息	11,953,550	1.07	21,243,421	1.90	△ 9,289,871	△ 43.73
控除対象外消費税額等	76,505	0.01	34,959	0.00	41,546	118.84
雑損失	6,787,223	0.61	106	0.00	6,787,117	6,402,940.57
附帯事業収益	31,579,526	2.82	31,579,526	2.82	0	0.00
土地造成事業収益	31,579,526	2.82	31,579,526	2.82	0	0.00
附帯事業費用	8,527,900	0.76	8,020,900	0.72	507,000	6.32
土地造成事業費	8,527,900	0.76	8,020,900	0.72	507,000	6.32
経常利益	484,611,952	43.35	392,016,131	34.97	92,595,821	23.62
当年度純利益(△は純損失)	484,611,952	43.35	392,016,131	34.97	92,595,821	23.62
前年度繰越欠損金	△ 9,961,077,362	△ 890.98	△ 10,353,093,493	△ 923.61	392,016,131	3.79
当年度未処理欠損金	△ 9,476,465,410	△ 847.63	△ 9,961,077,362	△ 888.64	484,611,952	4.87

(注) 当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の営業収益に対する比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 2

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	11,085,857,712	68.12	11,334,460,040	69.72	△ 248,602,328	△ 2.19
	有 形 固 定 資 産	11,085,586,186	68.11	11,318,635,044	69.62	△ 233,048,858	△ 2.06
	松山・松前地区	2,158,724,691	13.26	2,222,202,402	13.67	△ 63,477,711	△ 2.86
	西条地区	8,851,139,282	54.39	9,054,645,652	55.69	△ 203,506,370	△ 2.25
	本 局	1,590	0.00	1,590	0.00	0	0.00
	建設仮勘定	75,720,623	0.47	41,785,400	0.26	33,935,223	81.21
	無 形 固 定 資 産	271,526	0.00	15,824,996	0.10	△ 15,553,470	△ 98.28
	水 利 権	0	0.00	15,553,470	0.10	△ 15,553,470	△ 100.00
	電 話 加 入 権	271,526	0.00	271,526	0.00	0	0.00
	造 成 土 地	662,781,979	4.07	662,781,979	4.08	0	0.00
	造 成 土 地	662,781,979	4.07	662,781,979	4.08	0	0.00
	附 帯 事 業	662,781,979	4.07	662,781,979	4.08	0	0.00
	流 動 資 産	4,526,204,549	27.81	4,260,563,364	26.21	265,641,185	6.23
	現 金 預 金	2,276,711,871	13.99	4,048,981,075	24.90	△ 1,772,269,204	△ 43.77
	未 収 金	106,768,706	0.66	114,845,429	0.71	△ 8,076,723	△ 7.03
	貯 蔵 品	100,143,972	0.62	95,736,860	0.59	4,407,112	4.60
短 期 貸 付 金	2,000,000,000	12.29	0	0.00	2,000,000,000	—	
前 払 金	41,580,000	0.26	0	0.00	41,580,000	—	
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00	
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,274,844,240</b>	<b>100.00</b>	<b>16,257,805,383</b>	<b>100.00</b>	<b>17,038,857</b>	<b>0.10</b>	

負債の部	固定負債	20,011,612,671	122.96	19,978,473,898	122.89	33,138,773	0.17
	企業債	188,653,055	1.16	237,398,568	1.46	△ 48,745,513	△ 20.53
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,653,055	1.16	237,398,568	1.46	△ 48,745,513	△ 20.53
	他会計借入金	18,521,039,199	113.80	18,432,639,199	113.38	88,400,000	0.48
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	17,473,167,199	107.36	17,384,767,199	106.93	88,400,000	0.51
	その他の長期借入金	1,047,872,000	6.44	1,047,872,000	6.45	0	0.00
	引当金	1,134,999,747	6.97	1,137,457,576	7.00	△ 2,457,829	△ 0.22
	退職給付引当金	176,859,394	1.09	179,317,223	1.10	△ 2,457,829	△ 1.37
	修繕準備引当金	958,140,353	5.89	958,140,353	5.89	0	0.00
	長期前受金	166,920,670	1.03	170,978,555	1.05	△ 4,057,885	△ 2.37
	流動負債	254,318,617	1.56	704,309,462	4.33	△ 449,990,845	△ 63.89
	企業債	48,745,513	0.30	465,261,040	2.86	△ 416,515,527	△ 89.52
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,745,513	0.30	465,261,040	2.86	△ 416,515,527	△ 89.52
	未払金	166,231,982	1.02	198,861,367	1.22	△ 32,629,385	△ 16.41
	預り金	24,320,255	0.15	25,329,454	0.16	△ 1,009,199	△ 3.98
	引当金	14,020,867	0.09	13,857,601	0.09	163,266	1.18
	賞与引当金	14,020,867	0.09	13,857,601	0.09	163,266	1.18
	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	1,805,500,337	11.09	1,856,221,360	11.42	△ 50,721,023	△ 2.73
長期前受金	3,695,976,920	22.71	3,695,976,920	22.73	0	0.00	
収益化累計額	△ 1,890,476,583	△ 11.62	△ 1,839,755,560	△ 11.32	△ 50,721,023	△ 2.76	
<b>負債合計</b>	<b>22,071,431,625</b>	<b>135.62</b>	<b>22,539,004,720</b>	<b>138.63</b>	<b>△ 467,573,095</b>	<b>△ 2.07</b>	
資本の部	資本金	3,376,543,998	20.75	3,376,543,998	20.77	0	0.00
	剰余金	△ 9,173,131,383	△ 56.36	△ 9,657,743,335	△ 59.40	484,611,952	5.02
	資本剰余金	303,334,027	1.86	303,334,027	1.87	0	0.00
	国庫補助金	226,667,706	1.39	226,667,706	1.39	0	0.00
	その他資本剰余金	76,666,321	0.47	76,666,321	0.47	0	0.00
	欠損金	△ 9,476,465,410	△ 58.23	△ 9,961,077,362	△ 61.27	484,611,952	4.87
	当年度未処理欠損金	△ 9,476,465,410	△ 58.23	△ 9,961,077,362	△ 61.27	484,611,952	4.87
<b>資本合計</b>	<b>△ 5,796,587,385</b>	<b>△ 35.62</b>	<b>△ 6,281,199,337</b>	<b>△ 38.63</b>	<b>484,611,952</b>	<b>7.72</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>16,274,844,240</b>	<b>100.00</b>	<b>16,257,805,383</b>	<b>100.00</b>	<b>17,038,857</b>	<b>0.10</b>	

(注) 収益化累計額、剰余金、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	484,611,952	392,016,131	92,595,821	23.62
減価償却費等	293,625,500	375,963,530	△ 82,338,030	△ 21.90
長期前受金戻入額	△ 50,721,023	△ 58,938,238	8,217,215	13.94
受取利息及び受取配当金	△ 2,778,300	△ 387,209	△ 2,391,091	△ 617.52
支払利息	11,953,550	21,243,421	△ 9,289,871	△ 43.73
未収金の増減額(△は増加)	176,723	43,494,062	△ 43,317,339	△ 99.59
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,402,712	101,567,216	△ 109,969,928	△ 108.27
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,009,199	909,435	△ 1,918,634	△ 210.97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,407,112	△ 1,258,019	△ 3,149,093	△ 250.32
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,294,563	31,434,100	△ 33,728,663	△ 107.30
<b>小 計</b>	<b>720,754,816</b>	<b>906,044,429</b>	<b>△ 185,289,613</b>	<b>△ 20.45</b>
利息及び配当金の受取額	2,778,300	387,209	2,391,091	617.52
利息の支払額	△ 11,953,550	△ 21,243,421	9,289,871	43.73
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>711,579,566</b>	<b>885,188,217</b>	<b>△ 173,608,651</b>	<b>△ 19.61</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 110,829,845	△ 86,680,730	△ 24,149,115	△ 27.86
国庫補助金による収入	7,900,000	45,200,000	△ 37,300,000	△ 82.52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 102,929,845</b>	<b>△ 41,480,730</b>	<b>△ 61,449,115</b>	<b>△ 148.14</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 465,261,040	△ 508,863,867	43,602,827	8.57
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金による収入	88,400,000	167,337,000	△ 78,937,000	△ 47.17
一時貸付金による支出	△ 2,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	—
予納金の償還による支出	△ 4,057,885	△ 4,057,885	0	0.00
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,380,918,925</b>	<b>△ 345,584,752</b>	<b>△ 2,035,334,173</b>	<b>△ 588.95</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 1,772,269,204</b>	<b>498,122,735</b>	<b>△ 2,270,391,939</b>	<b>△ 455.79</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,048,981,075</b>	<b>3,550,858,340</b>	<b>498,122,735</b>	<b>14.03</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,276,711,871</b>	<b>4,048,981,075</b>	<b>△ 1,772,269,204</b>	<b>△ 43.77</b>

別表 4

## 主要経営分析表

[工業用水道事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和6年度	令和5年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{造成土地}) \times 100$	低い方が良好	68.12	69.72
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	122.96	122.89
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 24.52	△ 27.22
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	69.20	72.87
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 277.77	△ 256.15
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	1,779.74	604.93
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	937.20	591.19
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	△ 0.27	△ 0.24
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.25	0.28
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	10.09	7.22
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	2.98	2.42
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	164.16	145.75
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	164.16	145.75
	営業収支比率	%	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	高い方が良好	153.58	135.46



愛 媛 県 病 院 事 業 会 計



## 第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

### 1 概 要

#### (1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

#### ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ 314,956人、外来患者延べ 596,956人、計 911,912人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ 3,209人の増加、外来患者は延べ 18,544人の減少、計 15,335人減少している。

病床数は、前年度の1,554床から今治病院で減少した50床を差し引いた1,504床となっており、病床利用率は 57.37%と前年度(54.81%)より 2.56ポイント上昇している。

病院名	入院・外来別	病床数	令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			増減 (△) (A) - (B)		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
中央	入院	827	人	人	%	人	人	%	人	人	ポイント
	外来		183,549	502.9	60.81	182,606	498.9	60.33	943	4.0	0.48
	計		310,622	1,278.3		317,678	1,307.3		△ 7,056	△ 29.0	
今治	入院	270	58,349	159.9	59.21	55,846	152.6	47.68	2,503	7.3	11.53
	外来		115,226	474.2		121,866	501.5		△ 6,640	△ 27.3	
	計		173,575	634.1		177,712	654.1		△ 4,137	△ 20.0	
南宇和	入院	199	25,562	70.0	35.19	27,273	74.5	37.45	△ 1,711	△ 4.5	△ 2.26
	外来		62,024	255.2		63,876	262.9		△ 1,852	△ 7.7	
	計		87,586	325.2		91,149	337.4		△ 3,563	△ 12.2	
新居浜	入院	208	47,496	130.1	62.56	46,022	125.7	60.45	1,474	4.4	2.11
	外来		109,084	448.9		112,080	461.2		△ 2,996	△ 12.3	
	計		156,580	579.0		158,102	586.9		△ 1,522	△ 7.9	
合計	入院	1,504	314,956	862.9	57.37	311,747	851.8	54.81	3,209	11.1	2.56
	外来		596,956	2,456.6		615,500	2,532.9		△ 18,544	△ 76.3	
	計		911,912	3,319.5		927,247	3,384.7		△ 15,335	△ 65.2	

## イ 施設及び医療機器の整備状況

### (7) 施設の整備状況

適切な施設機能を維持し、患者及び職員の環境改善をはかるため、中央病院ではナースコール設備更新工事、今治病院では空調設備改修工事、南宇和病院では中央監視装置更新工事を行った。

### (イ) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院の超音波画像診断装置をはじめとして、今治病院の多項目自動血球分析装置、南宇和病院の全自動輸血検査システム、新居浜病院の全身麻酔装置など、必要な機器を整備したほか、中央病院については、建替え時（平成24・25年度）に整備した機器について、令和5年度から9年度までの5か年計画で更新整備することとしており、令和6年度は術中ナビゲーションシステムや人工呼吸器を整備した。

## (2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益及び特別利益を加えた総収益が 47,605,659,687円、医業費用に医業外費用及び特別損失を加えた総費用が 51,932,206,477円で、差引き 4,326,546,790円の純損失を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 91.67%となっている。

前年度（3,308,727,147円の純損失）と比較すると、純利益は 1,017,819,643円（30.76%）減少し、総収支比率は 1.72ポイント下降している。

また、累積欠損金は 24,002,760,296円となっており、前年度より 4,326,546,790円増加している。

## 2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>57,965,502,000</b>	<b>47,680,469,318</b>	<b>△ 10,285,032,682</b>	<b>82.26</b>	
医 業 収 益	50,742,084,000	40,439,734,934	△ 10,302,349,066	79.70	
医 業 外 収 益	7,221,418,000	7,233,818,821	12,400,821	100.17	
特 別 利 益	2,000,000	6,915,563	4,915,563	345.78	

病院事業収益決算額は 47,680,469,318円で、予算額に比べて 10,285,032,682円の減収となっており、執行率は 82.26%となっている。

医業収益の主なものは、入院収益 27,961,538,030円である。

#### 支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>病 院 事 業 費</b>	<b>57,691,574,000</b>	<b>50,680,360,808</b>	<b>24,552,000</b>	<b>6,986,661,192</b>	<b>87.85</b>	
医 業 費 用	56,684,738,000	49,825,087,382	24,552,000	6,835,098,618	87.90	
医 業 外 費 用	997,336,000	849,820,784	0	147,515,216	85.21	
特 別 損 失	8,000,000	5,452,642	0	2,547,358	68.16	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は 50,680,360,808円で、6,986,661,192円の不用額を生じており、執行率は 87.85%となっている。  
 医業費用の主なものは、給与費 24,533,150,269円、材料費 13,162,637,208円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>7,281,129,000</b>	<b>7,054,144,822</b>	<b>△ 226,984,178</b>	<b>96.88</b>	
企 業 債	1,644,800,000	1,418,800,000	△ 226,000,000	86.26	
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
他 会 計 か ら の 借 入 金	4,500,000,000	4,500,000,000	0	100.00	
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,136,328,000	1,135,344,822	△ 983,178	99.91	

資本的収入決算額は 7,054,144,822円で、予算額に比べて 226,984,178円の減収となっており、執行率は 96.88%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>8,476,418,000</b>	<b>8,062,560,705</b>	<b>61,471,000</b>	<b>352,386,295</b>	<b>95.12</b>	
病 院 設 備 費	3,366,642,000	3,022,785,435	61,471,000	282,385,565	89.79	
企 業 債 償 還 金	2,039,776,000	2,039,775,270	0	730	99.99	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000,000	3,000,000,000	0	70,000,000	97.72	

資本的支出決算額は 8,062,560,705円で、352,386,295円の不用額を生じており、執行率は 95.12%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,008,415,883円は、損益勘定留保資金 1,008,415,883円で補てんしている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純損益は △4,326,546,790円となっており、前年度に比べて 1,017,819,643円（30.76%）減少している。

#### (1) 医業損失

医業収益 40,379,858,878円に対し、医業費用は 49,086,978,161円で、差引き 8,707,119,283円の医業損失を生じており、前年度に比べて 950,361,687円（12.25%）増加している。

医業収益は、前年度に比べて 755,926,764円（1.91%）増加している。これは主として外来収益が減少した一方で、入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 1,706,288,451円（3.60%）増加している。これは主として給与費及び材料費が増加したことによるものである。

#### (2) 経常損失

医業損失に医業外収益 7,218,885,246円を加え、医業外費用 2,839,775,674円を差し引いた経常損失は 4,328,009,711円となっており、前年度に比べて 1,045,066,685円（31.83%）増加している。

医業外収益は、前年度に比べて 85,645,753円（1.20%）増加している。これは主として一般会計からの負担金が減少した一方で、主として一般会計からの補助金及び長期前受金戻入が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 180,350,751円（6.78%）増加している。これは支払利息が減少した一方で、主として雑損失及び非課税売上分消費税が増加したことによるものである。

#### (3) 特別損失

特別損失は 5,452,642円となっている。これは、主として新居浜病院の令和4、5年度における決算誤りの補正に係るものである。

#### (4) 当年度純損失

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は 4,326,546,790円となっており、前年度に比べて 1,017,819,643円（30.76%）増加している。

なお、病院別損益の状況は別表3のとおりである。

### 4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

#### (1) 資本剰余金

当年度末残高は 319,646,586円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は受贈財産評価額である。

#### (2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 19,676,213,506円に、当年度純損失 4,326,546,790円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は 24,002,760,296円となっている。

### 5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 54,212,313,028円となっており、前年度に比べて 472,210,564円（0.86%）減少している。

負債は 70,847,382,360円、資本は △16,635,069,332円となっており、前年度に比べて負債は 3,854,336,226円（5.75%）増加し、資本は 4,326,546,790円（35.15%）減少している。

#### (1) 資 産

ア 固定資産は 43,814,632,492円で、資産合計に対する構成比率は 80.82%となっており、前年度に比べて 1,066,380,348円（2.38%）減少している。これは主として病院設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 10,397,680,536円で、資産合計に対する構成比率は 19.18%となっており、前年度に比べて 594,169,784円 (6.06%) 増加している。これは主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金 7,554,612,596円のうち医業未収金は 7,463,912,796円で、その内容は、保険者負担分 7,161,980,997円、個人負担分 301,931,799円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 106,068,452円となっている。

## (2) 負債

ア 固定負債は 51,382,045,994円で、負債資本合計に対する構成比率は 94.78%となっており、前年度に比べて 279,188,512円 (0.55%) 増加している。これは主として他会計借入金が増加したことによるものである。

イ 流動負債は 14,235,405,619円で、負債資本合計に対する構成比率は 26.26%となっており、前年度に比べて 4,083,214,483円 (40.22%) 増加している。これは主として一時借入金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 5,229,930,747円で、負債資本合計に対する構成比率は 9.65%となっており、前年度に比べて 508,066,769円 (8.85%) 減少している。

## (3) 資本

ア 資本金は 7,048,044,378円で、負債資本合計に対する構成比率は 13.00%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 319,646,586円、欠損金 △24,002,760,296円となっている。

## 6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表4のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは △2,039,215,812円、投資活動によるキャッシュ・フローは △362,825,314円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,848,321,791円となっている。資金期末残高は 2,325,605,583円となっており、前年度に比べて 446,280,665円 (23.75%) 増加している。



別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	対 医 業 収 益 比 率	金 額 (B)	対 医 業 収 益 比 率	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)絶対値}$
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	40,379,858,878	100.00	39,623,932,114	100.00	755,926,764	1.91
入 院 収 益	27,961,320,201	69.25	27,139,361,215	68.49	821,958,986	3.03
外 来 収 益	11,652,411,623	28.86	11,692,383,567	29.51	△ 39,971,944	△ 0.34
そ の 他 医 業 収 益	766,127,054	1.90	792,187,332	2.00	△ 26,060,278	△ 3.29
医 業 費 用	49,086,978,161	121.56	47,380,689,710	119.58	1,706,288,451	3.60
給 与 費	24,513,446,422	60.71	23,635,431,768	59.65	878,014,654	3.71
材 料 費	13,160,292,599	32.59	12,737,055,436	32.14	423,237,163	3.32
経 費	7,335,149,320	18.17	6,952,782,976	17.55	382,366,344	5.50
減 価 償 却 費	3,806,010,870	9.43	3,833,200,379	9.67	△ 27,189,509	△ 0.71
資 産 減 耗 費	87,882,962	0.22	41,934,289	0.11	45,948,673	109.57
研 究 研 修 費	184,195,988	0.46	180,284,862	0.45	3,911,126	2.17
<b>医業利益(△は医業損失)</b>	<b>△ 8,707,119,283</b>	<b>△ 21.56</b>	<b>△ 7,756,757,596</b>	<b>△ 19.58</b>	<b>△ 950,361,687</b>	<b>△ 12.25</b>
医 業 外 収 益	7,218,885,246	17.88	7,133,239,493	18.00	85,645,753	1.20
受 取 利 息	2,013,488	0.00	115,333	0.00	1,898,155	1,645.80
一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,095,449,800	10.14	5,198,665,000	13.12	△ 1,103,215,200	△ 21.22
一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,134,906,000	2.81	0	0.00	1,134,906,000	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,648,602,873	4.08	1,577,950,015	3.98	70,652,858	4.48
そ の 他 医 業 外 収 益	337,913,085	0.84	356,509,145	0.90	△ 18,596,060	△ 5.22

医 業 外 費 用	2,839,775,674	7.03	2,659,424,923	6.71	180,350,751	6.78
支 払 利 息	351,348,680	0.87	360,324,360	0.91	△ 8,975,680	△ 2.49
長期前払消費税勘定償却	236,622,478	0.59	233,507,540	0.59	3,114,938	1.33
非課税売上分消費税	2,041,276,547	5.06	1,961,658,298	4.95	79,618,249	4.06
雑 損 失	210,527,969	0.52	103,934,725	0.26	106,593,244	102.56
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>△ 4,328,009,711</b>	<b>△ 10.72</b>	<b>△ 3,282,943,026</b>	<b>△ 8.29</b>	<b>△ 1,045,066,685</b>	<b>△ 31.83</b>
特 別 利 益	6,915,563	0.02	0	0.00	6,915,563	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	6,915,563	0.02	0	0.00	6,915,563	—
特 別 損 失	5,452,642	0.01	25,784,121	0.07	△ 20,331,479	△ 78.85
過 年 度 損 益 修 正 損	5,452,642	0.01	25,784,121	0.07	△ 20,331,479	△ 78.85
<b>当年度純利益(△は純損失)</b>	<b>△ 4,326,546,790</b>	<b>△ 10.71</b>	<b>△ 3,308,727,147</b>	<b>△ 8.35</b>	<b>△ 1,017,819,643</b>	<b>△ 30.76</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>△ 19,676,213,506</b>	<b>△ 48.73</b>	<b>△ 16,367,486,359</b>	<b>△ 41.31</b>	<b>△ 3,308,727,147</b>	<b>△ 20.22</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>△ 24,002,760,296</b>	<b>△ 59.44</b>	<b>△ 19,676,213,506</b>	<b>△ 49.66</b>	<b>△ 4,326,546,790</b>	<b>△ 21.99</b>

(注) 医業損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の医業収益に対する比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 2

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ 絶対値
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固定資産	43,814,632,492	80.82	44,881,012,840	82.07	△ 1,066,380,348	△ 2.38
	有形固定資産	40,749,032,924	75.17	41,866,058,329	76.56	△ 1,117,025,405	△ 2.67
	病院設備	37,113,638,950	68.46	38,554,665,344	70.50	△ 1,441,026,394	△ 3.74
	業務設備	2,080,662	0.00	2,080,662	0.00	0	0.00
	リース資産	3,631,923,312	6.70	3,305,723,323	6.05	326,199,989	9.87
	建設仮勘定	1,390,000	0.00	3,589,000	0.01	△ 2,199,000	△ 61.27
	無形固定資産	38,097,282	0.07	26,063,822	0.05	12,033,460	46.17
	電話加入権	5,139,982	0.01	5,139,982	0.01	0	0.00
	その他無形固定資産	32,957,300	0.06	20,923,840	0.04	12,033,460	57.51
	投資その他の資産	3,027,502,286	5.58	2,988,890,689	5.47	38,611,597	1.29
	長期前払消費税	3,027,502,286	5.58	2,988,890,689	5.47	38,611,597	1.29
	流動資産	10,397,680,536	19.18	9,803,510,752	17.93	594,169,784	6.06
	現金預金	2,325,605,583	4.29	1,879,324,918	3.44	446,280,665	23.75
	未収金	7,554,612,596	13.94	7,434,612,315	13.60	120,000,281	1.61
貸倒引当金	△ 104,932,655	△ 0.19	△ 99,038,602	△ 0.18	△ 5,894,053	△ 5.95	
貯蔵品	614,894,297	1.13	569,298,853	1.04	45,595,444	8.01	
前払金	6,500,715	0.01	18,313,268	0.03	△ 11,812,553	△ 64.50	
その他流動資産	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	
<b>資産合計</b>	<b>54,212,313,028</b>	<b>100.00</b>	<b>54,684,523,592</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 472,210,564</b>	<b>△ 0.86</b>	

負債の部	固定負債	51,382,045,994	94.78	51,102,857,482	93.45	279,188,512	0.55
	企業債	27,730,555,105	51.15	28,581,152,045	52.27	△ 850,596,940	△ 2.98
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,730,555,105	51.15	28,581,152,045	52.27	△ 850,596,940	△ 2.98
	他会計借入金	10,192,000,000	18.80	8,692,000,000	15.89	1,500,000,000	17.26
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	10,192,000,000	18.80	8,692,000,000	15.89	1,500,000,000	17.26
	リース債務	1,965,870,053	3.63	1,786,123,557	3.27	179,746,496	10.06
	長期未払金	1,028,279,292	1.90	1,169,378,137	2.14	△ 141,098,845	△ 12.07
	引当金	10,465,341,544	19.30	10,874,203,743	19.89	△ 408,862,199	△ 3.76
	退職給付引当金	10,465,341,544	19.30	10,874,203,743	19.89	△ 408,862,199	△ 3.76
	流動負債	14,235,405,619	26.26	10,152,191,136	18.57	4,083,214,483	40.22
	企業債	2,269,396,940	4.19	2,039,775,270	3.73	229,621,670	11.26
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,269,396,940	4.19	2,039,775,270	3.73	229,621,670	11.26
	リース債務	1,193,622,084	2.20	1,197,606,531	2.19	△ 3,984,447	△ 0.33
	未払金	5,662,907,531	10.45	5,291,066,033	9.68	371,841,498	7.03
	引当金	1,395,067,731	2.57	1,421,433,819	2.60	△ 26,366,088	△ 1.85
	賞与引当金	1,395,067,731	2.57	1,421,433,819	2.60	△ 26,366,088	△ 1.85
	預り金	213,411,333	0.39	201,309,483	0.37	12,101,850	6.01
	一時借入金	3,500,000,000	6.46	0	0.00	3,500,000,000	—
	その他流動負債	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00
	繰延収益	5,229,930,747	9.65	5,737,997,516	10.49	△ 508,066,769	△ 8.85
長期前受金	23,744,101,925	43.80	23,503,469,492	42.98	240,632,433	1.02	
収益化累計額	△ 18,514,171,178	△ 34.15	△ 17,765,471,976	△ 32.49	△ 748,699,202	△ 4.21	
<b>負債合計</b>	<b>70,847,382,360</b>	<b>130.69</b>	<b>66,993,046,134</b>	<b>122.51</b>	<b>3,854,336,226</b>	<b>5.75</b>	
資本の部	資本金	7,048,044,378	13.00	7,048,044,378	12.89	0	0.00
	剰余金	△ 23,683,113,710	△ 43.69	△ 19,356,566,920	△ 35.40	△ 4,326,546,790	△ 22.35
	資本剰余金	319,646,586	0.59	319,646,586	0.58	0	0.00
	受贈財産評価額	319,646,586	0.59	319,646,586	0.58	0	0.00
	欠損金	△ 24,002,760,296	△ 44.28	△ 19,676,213,506	△ 35.98	△ 4,326,546,790	△ 21.99
	当年度未処理欠損金	△ 24,002,760,296	△ 44.28	△ 19,676,213,506	△ 35.98	△ 4,326,546,790	△ 21.99
<b>資本合計</b>	<b>△ 16,635,069,332</b>	<b>△ 30.69</b>	<b>△ 12,308,522,542</b>	<b>△ 22.51</b>	<b>△ 4,326,546,790</b>	<b>△ 35.15</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>54,212,313,028</b>	<b>100.00</b>	<b>54,684,523,592</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 472,210,564</b>	<b>△ 0.86</b>	

(注)貸倒引当金、収益化累計額、剰余金(マイナスとなる場合)、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 3

## 病院別損益計算書

区 分	病 院		中 央 病 院		今 治 病 院		南 宇 和 病 院		新 居 浜 病 院		本 局	合 計	
	金 額	総収益 に対する 比率	金 額	総収益 に対する 比率	金 額	総収益 に対する 比率	金 額	総収益 に対する 比率	金 額	総収益 に対する 比率	金 額	金 額	総収益 に対する 比率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%
医 業 収 益	28,102,418,917	86.48	5,458,375,521	88.15	1,879,504,958	85.44	4,939,559,482	73.53	0		40,379,858,878	84.82	
入 院 収 益	19,441,221,640	59.83	3,923,377,072	63.36	982,922,803	44.68	3,613,798,686	53.79	0		27,961,320,201	58.74	
外 来 収 益	8,169,315,495	25.14	1,431,608,743	23.12	856,512,647	38.94	1,194,974,738	17.79	0		11,652,411,623	24.48	
そ の 他 医 業 収 益	491,881,782	1.51	103,389,706	1.67	40,069,508	1.82	130,786,058	1.95	0		766,127,054	1.61	
医 業 外 収 益	4,391,855,396	13.52	733,488,509	11.85	320,153,726	14.55	1,771,127,790	26.36	2,259,825		7,218,885,246	15.16	
一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,437,261,936	7.50	359,348,637	5.80	134,618,617	6.12	1,164,220,610	17.33	0		4,095,449,800	8.60	
一 般 会 計 か ら の 補 助 金	714,833,729	2.20	176,265,256	2.85	75,048,301	3.41	168,758,714	2.51	0		1,134,906,000	2.38	
長 期 前 受 金 戻 入	994,036,019	3.06	161,222,678	2.60	90,432,664	4.11	402,911,512	6.00	0		1,648,602,873	3.46	
そ の 他	245,723,712	0.76	36,651,938	0.59	20,054,144	0.91	35,236,954	0.52	2,259,825		339,926,573	0.71	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6,915,563	0.10	0		6,915,563	0.01	
本 局 収 益 配 分 額	1,339,667	0.00	410,878	0.01	150,194	0.01	359,086	0.01	△ 2,259,825		0	0.00	
<b>総 収 益</b>	<b>32,495,613,980</b>	<b>100.00</b>	<b>6,192,274,908</b>	<b>100.00</b>	<b>2,199,808,878</b>	<b>100.00</b>	<b>6,717,961,921</b>	<b>100.00</b>	<b>0</b>		<b>47,605,659,687</b>	<b>100.00</b>	
医 業 費 用	32,098,435,944	98.78	6,701,450,675	108.22	2,853,149,809	129.70	7,191,103,585	107.04	242,838,148		49,086,978,161	103.11	
給 与 費	14,240,135,977	43.82	3,721,184,201	60.09	1,643,374,408	74.71	3,821,479,420	56.88	135,857,792		23,562,031,798	49.49	
退 職 給 付 費	570,421,210	1.76	156,117,956	2.52	71,957,430	3.27	152,918,028	2.28	0		951,414,624	2.00	
材 料 費	10,234,223,817	31.49	1,445,776,501	23.35	357,584,751	16.26	1,122,707,530	16.71	0		13,160,292,599	27.64	
（薬品及び診療材料費）	10,219,628,392	31.45	1,441,204,851	23.27	356,024,496	16.18	1,118,575,570	16.65	0		13,135,433,309	27.59	
（給食材料費）	0	0.00	722,650	0.01	251,355	0.01	341,190	0.01	0		1,315,195	0.00	
（医療消耗備品費）	14,595,425	0.04	3,849,000	0.06	1,308,900	0.06	3,790,770	0.06	0		23,544,095	0.05	
経 費	4,611,881,328	14.19	994,952,524	16.07	555,800,626	25.27	1,075,659,950	16.01	96,854,892		7,335,149,320	15.41	
減 価 償 却 費	2,252,857,241	6.93	344,888,260	5.57	209,803,862	9.54	993,938,356	14.80	4,523,151		3,806,010,870	7.99	
資 産 減 耗 費	61,483,982	0.19	14,280,306	0.23	8,059,370	0.37	4,059,304	0.06	0		87,882,962	0.18	
研 究 研 修 費	127,432,389	0.39	24,250,927	0.39	6,569,362	0.30	20,340,997	0.30	5,602,313		184,195,988	0.39	
医 業 外 費 用	1,581,195,503	4.87	259,529,078	4.19	96,099,198	4.37	245,027,582	3.65	657,924,313		2,839,775,674	5.97	
支 払 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	351,348,680		351,348,680	0.74	
非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,480,248,213	4.56	247,289,181	3.99	90,641,848	4.12	223,097,305	3.32	0		2,041,276,547	4.29	
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	236,622,478		236,622,478	0.50	
そ の 他 医 業 外 費 用	100,947,290	0.31	12,239,897	0.20	5,457,350	0.25	21,930,277	0.33	69,953,155		210,527,969	0.44	
特 別 損 失	1,122,000	0.00	0	0.00	0	0.00	4,330,642	0.06	0		5,452,642	0.01	
本 局 経 費 配 分 額	615,074,090	1.89	103,112,622	1.67	38,288,117	1.74	144,287,632	2.15	△ 900,762,461		0	0.00	
<b>総 費 用</b>	<b>34,295,827,537</b>	<b>105.54</b>	<b>7,064,092,375</b>	<b>114.08</b>	<b>2,987,537,124</b>	<b>135.81</b>	<b>7,584,749,441</b>	<b>112.90</b>	<b>0</b>		<b>51,932,206,477</b>	<b>109.09</b>	
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	△ 1,800,213,557	△ 5.54	△ 871,817,467	△ 14.08	△ 787,728,246	△ 35.81	△ 866,787,520	△ 12.90	0		△ 4,326,546,790	△ 9.09	

(注) 当年度純損失の額及び当該純損失額の総収益に対する比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,326,546,790	△ 3,308,727,147	△ 1,017,819,643	△ 30.76
減価償却費等	4,115,486,222	4,095,252,865	20,233,357	0.49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,894,053	△ 15,948,881	21,842,934	136.96
長期前受金戻入額	△ 1,648,602,873	△ 1,577,950,015	△ 70,652,858	△ 4.48
受取利息及び受取配当金	△ 2,013,488	△ 115,333	△ 1,898,155	△ 1,645.80
支払利息	351,348,680	360,324,360	△ 8,975,680	△ 2.49
未収金の増減額(△は増加)	△ 120,000,281	2,931,713,360	△ 3,051,713,641	△ 104.09
未払金の増減額(△は減少)	391,463,185	△ 360,450,562	751,913,747	208.60
前払金の増減額(△は増加)	11,812,553	△ 18,131,574	29,944,127	165.15
預り金の増減額(△は減少)	12,101,850	△ 33,770,588	45,872,438	135.84
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 45,595,444	△ 58,862,512	13,267,068	22.54
引当金の増減額(△は減少)	△ 435,228,287	324,742,363	△ 759,970,650	△ 234.02
<b>小 計</b>	<b>△ 1,689,880,620</b>	<b>2,338,076,336</b>	<b>△ 4,027,956,956</b>	<b>△ 172.28</b>
利息及び配当金の受取額	2,013,488	115,333	1,898,155	1,645.80
利息の支払額	△ 351,348,680	△ 360,324,360	8,975,680	2.49
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,039,215,812</b>	<b>1,977,867,309</b>	<b>△ 4,017,083,121</b>	<b>△ 203.10</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,498,170,136	△ 1,242,585,287	△ 255,584,849	△ 20.57
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,135,344,822	1,098,034,000	37,310,822	3.40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 362,825,314</b>	<b>△ 144,551,287</b>	<b>△ 218,274,027</b>	<b>△ 151.00</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—
一時借入金の返済による支出	△ 6,500,000,000	0	△ 6,500,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,418,800,000	1,223,700,000	195,100,000	15.94
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,039,775,270	△ 1,986,333,637	△ 53,441,633	△ 2.69
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	0	△ 70,000,000	70,000,000	100.00
その他の他会計借入金による収入	4,500,000,000	3,000,000,000	1,500,000,000	50.00
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0	0.00
リース債務の返済による支出	△ 1,377,702,726	△ 1,380,483,196	2,780,470	0.20
PFI債務の返済による支出	△ 153,000,213	△ 151,467,833	△ 1,532,380	△ 1.01
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,848,321,791</b>	<b>△ 2,364,584,666</b>	<b>5,212,906,457</b>	<b>220.46</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>446,280,665</b>	<b>△ 531,268,644</b>	<b>977,549,309</b>	<b>184.00</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,879,324,918</b>	<b>2,410,593,562</b>	<b>△ 531,268,644</b>	<b>△ 22.04</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,325,605,583</b>	<b>1,879,324,918</b>	<b>446,280,665</b>	<b>23.75</b>

別表 5

## 主要経営分析表

〔病院事業会計〕

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和6年度	令和5年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	80.82	82.07
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	94.78	93.45
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 21.04	△ 12.02
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	109.60	100.78
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 384.17	△ 683.07
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	73.04	96.57
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	68.67	90.77
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均自己資本}$ 【自己資本=資本金+剰余金+繰延収益】	高い方が良好	△ 4.49	△ 8.47
	固定資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.91	0.86
	流動資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	4.00	3.45
	未収金回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	5.39	4.45
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本=負債資本合計】} \times 100$	高い方が良好	△ 7.95	△ 5.68
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	91.67	93.39
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	91.67	93.44
	営業（医業）収支比率	%	$\text{営業【医業】収益} / \text{営業【医業】費用} \times 100$	高い方が良好	82.26	83.63